

最近の雇用失業情勢

1. 完全失業率

資料:労働力調査(総務省)

全国 (平成29年10月)	2.8% (季節調整値)	前月と同率 完全失業者数は181万人。対前年同月比は14万人の減少。												
		求職理由別完全失業者数 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>定年又は雇用契約の満了</td> <td>18万人</td> </tr> <tr> <td>勤め先都合</td> <td>33万人</td> </tr> <tr> <td>自己都合</td> <td>77万人</td> </tr> <tr> <td>学卒未就職</td> <td>5万人</td> </tr> <tr> <td>新たに収入が必要</td> <td>26万人</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18万人</td> </tr> </table>	定年又は雇用契約の満了	18万人	勤め先都合	33万人	自己都合	77万人	学卒未就職	5万人	新たに収入が必要	26万人	その他	18万人
定年又は雇用契約の満了	18万人													
勤め先都合	33万人													
自己都合	77万人													
学卒未就職	5万人													
新たに収入が必要	26万人													
その他	18万人													
地域別 (平成29年7~9月)	中国 2.6% 前年同月比-0.6%													
	北海道 3.2% (-0.7) 東北 2.6% (-0.2) 南関東 2.8% (-0.3)													
	北関東・甲信 2.5% (+0.1) 北陸 2.7% (-0.1) 東海 2.4% (+0.1)													
()内は前年同期比	近畿 3.1% (-0.7) 四国 2.7% (±0.0) 九州 3.0% (-0.4) 沖縄 3.5% (-0.6)													

2. 月間有効求人倍率(平成29年10月)(季節調整値)

資料:職業安定業務統計(厚生労働省、島根労働局)

全国	1.55倍	前月比+0.03ポイント
島根県	1.62倍	前月比-0.01ポイント 新規求人は前年同月比で9.2%増加、新規求職者は9.7%増加。
中国地方 ()内は前月比	鳥取県: 1.65倍 (-0.03) 岡山県: 1.83倍 (+0.08)	
	広島県: 1.88倍 (+0.04) 山口県: 1.51倍 (+0.05)	
全国ベスト3	① 東京都 2.10 ② 福井県 1.98 ③ 広島県 1.88	

3. 常用労働者数(島根県内の従業員5人以上事業所、平成29年9月分)

常用雇用指数(平成22年=100)は101.7。

資料:毎月勤労統計調査地方調査(島根県)

区分	島根県計	建設業	製造業	情報通信業	卸売・小売業	金融・保険業	サービス業
労働者数	237,155	19,906	39,091	2,375	35,582	6,657	18,572
前年同月比%	2.0%	3.4	6.1	-0.1	-0.3	-3.7	3.9

※対象事業所の抽出替えにより暫定的な速報値として公表された数値。

4. 人員整理の状況(島根県)

資料:島根県内における人員整理状況(島根労働局)

区分	平成29年10月		平成28年4月~平成29年3月		平成27年4月~平成28年3月	
	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数	事業所数	解雇者数
県計	29	67	328	943	361	1,085
前年同月比 %	-6.5	-23.9	-	-	-	-
建設業	2	3	62	133	73	177
製造業	4	8	54	168	67	266
うち窯業・土石	0	0	6	11	6	37
うち鉄鋼	0	0	1	1	4	7
うちはん用機械器具	0	0	2	2	4	7
うち電気機械器具	1	2	0	0	5	38
うち輸送用機械器具	0	0	0	0	2	2
卸売・小売業	14	37	87	345	79	252
サービス業	2	2	11	16	17	36

「解雇」には事業主希望による希望退職を含み、被雇用者の自己都合による退職を含まない。

5. 企業倒産の状況(島根県)

資料:(株)東京商工リサーチ 松江支店

年月	件数	負債総額 (百万円)	年	件数	負債総額 (百万円)
平成29年10月	3	54	平成28年度	39	4,150
平成28年10月	2	309	平成27年度	47	7,065